



平成 31 年 1 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代表者名 代表取締役会長兼CEO 尾崎 英雄
(コード：8278、東証第一部)
問合せ先 常務取締役
企画・開発担当 松川 健嗣
(TEL. 089-922-8112)

主要株主である筆頭株主の異動の予定に関するお知らせ

平成 31 年 2 月 28 日付けで、以下のとおり当社の主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、お知らせいたします。

1. 異動が生じる経緯

当社は、本日、イオン株式会社（以下「イオン」といいます）より、本日付で当社の株主から当社普通株式合計 1,451,900 株を譲受けた旨の報告を受けました。平成 30 年 11 月 14 日に公表した「株式の売出し及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」のとおり、同日付で締結した株式会社ヨンドシーホールディングスの連結子会社である株式会社アスティよりイオンに 3,637,300 株の当社普通株式を譲渡する契約に基づいて、平成 31 年 2 月 28 日に当該株式が譲渡される予定であり、当該譲渡によって、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みです。

2. 異動する株主の概要

筆頭株主に該当しなくなる主要株主の概要

(1) 名 称	株式会社アスティ
(2) 所 在 地	広島県広島市西区商工センター二丁目 15 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 英樹
(4) 事 業 内 容	ファッション衣料の企画・製造・販売、繊維製品等の卸売、複合ビルの運営
(5) 資 本 金	100 百万円

新たに主要株主である筆頭株主に該当する株主の概要

(1) 名 称	イオン株式会社
(2) 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田 元也
(4) 事 業 内 容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれらに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理を行う純粋持株会社
(5) 資 本 金	220,007 百万円

3. 異動前後における当該株主グループの所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社ヨンドシーホールディングス

	属性	議決権の数（所有株式数）			総株主の議決権の数に対する割合※	大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前 (平成30年8月31日現在)	その他の関係会社	—	79,773 個 (7,977,316 株)	79,773 個 (7,977,316 株)	20.87%	—
異動後	—	—	43,400 個 (4,340,016 株)	43,400 個 (4,340,016 株)	11.35%	—

(2) 株式会社アスティ

	属性	議決権の数（所有株式数）			総株主の議決権の数に対する割合※	大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前 (平成30年8月31日現在)	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	79,773 個 (7,977,316 株)	—	79,773 個 (7,977,316 株)	20.87%	第1位
異動後	主要株主	43,400 個 (4,340,016 株)	—	43,400 個 (4,340,016 株)	11.35%	第2位

(3) イオン株式会社

	属性	議決権の数（所有株式数）			総株主の議決権の数に対する割合※	大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計		
異動前 (平成30年8月31日現在)	—	—	—	—	—	—
異動後	主要株主である筆頭株主	50,892 個 (5,089,200 株 ※)	—	50,892 個 (5,089,200 株)	13.31%	第1位

※ 株式会社ヨンドシーホールディングスは当社の筆頭株主である株式会社アスティを通じて、当社普通株式を間接保有しております。

※ 議決権の数（議決権所有割合）は、平成30年8月31日現在の株主名簿上の情報を記載しております。

※ 議決権所有割合は、平成30年8月31日現在の発行済株式総数38,291,560株から、議決権を有しない株式数61,160株を控除した、総株主の議決権の個数382,304個を基準として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

※ 本日、イオンが譲受けた当社普通株式合計1,451,900株に、平成31年2月28日にイオンが株式会社アスティより譲受ける予定である3,637,300株を加算して算出しております。

4. 今後の見通し

イオンからは、今後も安定株主として長期保有する予定である旨の報告を受けております。

なお、今回の異動による当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は速やかに開示いたします。